

平成30年 3月30日

阪神高速道路のうち阪神圏に係る地域路線網に属する高速道路に係る  
業務実施計画の変更について

1 中、(22)の次に次のとおり加える。

(23) 一般国道163号(東大阪線) (東大阪市荒本北から東大阪市西石切町まで)

※区間表示のない路線は、全線が対象。ただし、平成31年4月1日から、以下「大阪府道高速大阪東大阪線」とあるのは、一般国道163号(東大阪線) (東大阪市荒本北から東大阪市西石切町まで)を含むものとする。

別紙1-1、別紙1-4、別紙1-8から別紙1-10、別紙1-12、別紙1-13を次のとおり改める。

## 大阪府道高速大和川線

(大阪府堺市堺区築港八幡町から大阪府松原市三宅西七丁目まで) に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 大阪府道高速大和川線

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 大阪府堺市堺区築港八幡町 から  
大阪府松原市三宅西七丁目 まで

(ロ) 延 長 9. 1キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 事業方式 公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分 第2種第1級（道路構造令）

#### (ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
大阪府堺市堺区築港八幡町 から 大阪府堺市堺区松屋大和川通三丁 まで	60	0. 6	
大阪府堺市堺区松屋大和川通三丁 から 大阪府松原市三宅西七丁目 まで	80	8. 5	

(ニ) 設計自動車荷重 245 kN（B活荷重）

(ホ) 車線の幅員 3. 50メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
大阪府堺市堺区築港八幡町 から 大阪府松原市三宅西七丁目 まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位：メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

2.25メートル (土工部)  
 2.25メートル (橋梁部)  
 2.70メートル (掘割部)

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
大阪府道高速湾岸線	堺市堺区築港八幡町付近	立体接続	三宝ジャンクション
都市計画道路築港天美線	堺市堺区築港八幡町付近	立体接続	三宝出入路
一般国道26号	堺市堺区南島町一丁目付近	立体接続	鉄砲出入路
一般国道26号	堺市堺区鉄砲町付近	立体接続	鉄砲出入路(仮称)
大阪府道大阪高石線	堺市北区北花田町三丁目付近	立体接続	常磐出入路(仮称)
大阪府道大阪高石線	堺市北区常磐町三丁目付近	立体接続	常磐出入路(仮称)
都市計画道路堺松原線	松原市天美北一丁目付近	立体接続	天美出入路(仮称)

(4) 工事予算 257,219百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

イ 大阪府堺市堺区築港八幡町から大阪府堺市北区常磐町一丁まで  
平成11年10月15日

ロ 大阪府堺市北区常磐町一丁から大阪府堺市北区常磐町二丁まで  
平成29年10月1日

ハ 大阪府堺市北区常磐町二丁から大阪府松原市三宅西七丁目まで  
平成30年4月1日

・なお、合併施行方式における工事の着手予定日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう

②工事の完成予定年月日

平成29年 1月28日 (三宝ジャンクション～鉄砲 供用開始)  
平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

231,315百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 228,079百万円) (消費税込み)

**大阪市道高速道路淀川左岸線**  
(大阪府大阪市此花区高見一丁目から大阪府大阪市北区豊崎六丁目まで) に関する  
**工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 大阪市道高速道路淀川左岸線

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 大阪府大阪市此花区高見一丁目 から  
大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで

(ロ) 延 長 4. 4キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 事業方式 公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

#### (ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
大阪府大阪市此花区高見一丁目 から 大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで	60	4. 4	

(ニ) 設計自動車荷重 245 kN（B活荷重）

(ホ) 車線の幅員 3. 25メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
大阪府大阪市此花区高見一丁目 から 大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位：メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工（掘割）部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
大阪府道高速大阪西宮線	大阪市此花区高見一丁目付近	立体接続	海老江ジャンクション
大阪都市計画道路淀川南岸線	大阪市福島区大開四丁目付近	立体接続	海老江北出路(仮称)
大阪都市計画道路淀川南岸線	大阪市福島区海老江六丁目付近	立体接続	海老江北入路(仮称)
大阪都市計画道路西野田中津線	大阪市北区大淀北一丁目付近	立体接続	大淀出路(仮称)
大阪市道堂島十三線	大阪市北区大淀北一丁目付近	立体接続	大淀入路(仮称)
一般国道176号(十三ハイパス)	大阪市北区中津七丁目付近	立体接続	大淀入路(仮称)
一般国道423号(新御堂筋)	大阪市北区豊崎七丁目付近	立体接続	豊崎出入路(仮称)
一般国道1号(淀川左岸線延伸部)	大阪市北区豊崎六丁目付近	平面接続	本線

(4) 工事予算 9, 309百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

イ 大阪府大阪市此花区高見一丁目84-19から大阪府大阪市此花区高見一丁目84-12まで  
昭和63年 2月10日

ロ 大阪府大阪市此花区高見一丁目84-12から大阪府大阪市北区豊崎六丁目まで  
平成37年 4月 1日

- ・ なお、合併施行方式における工事の着手予定日とは、全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう

②工事の完成予定年月日

平成39年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

9, 233 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 8, 806 百万円) (消費税込み)

阪神高速道路大阪地区（改築）（防災・安全対策工等）に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ) 路線名	(ロ) 工事の区間		(ハ) 延長 (キロメートル)
	起点	終点	
大阪府道高速大阪池田線	大阪市西成区山王一丁目	池田市木部町	30.2
大阪府道高速大阪守口線	大阪市北区中之島一丁目	守口市大日町四丁目	10.8
大阪府道高速大阪東大阪線	大阪市港区港晴二丁目	東大阪市西石切町五丁目	19.7
大阪府道高速大阪松原線	大阪市西成区山王一丁目	松原市大堀五丁目	11.2
大阪府道高速大阪堺線	大阪市中央区高津一丁目	堺市翁橋町一丁	13.4
大阪府道高速大阪西宮線	大阪市西区西本町三丁目	大阪市西淀川区佃七丁目	7.0
大阪府道高速湾岸線	大阪市西淀川区中島二丁目	泉佐野市りんくう往来北	41.5
大阪市道高速道路森小路線	大阪市旭区中宮一丁目	大阪市旭区新森一丁目	1.3
大阪市道高速道路西大阪線	大阪市西成区南開二丁目	大阪市港区弁天五丁目	3.8
大阪市道高速道路淀川左岸線	大阪市此花区北港二丁目	大阪市此花区島屋二丁目	1.3
合 計			140.2

### (2) 工事方法

工事名	工事概要
防災・安全対策工等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に備え、長大橋等の特殊橋梁及び橋梁上部工について耐震補強工事を実施する。</li> <li>・ 鋼橋脚及び上部工の疲労損傷対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。</li> <li>・ 適切な道路管理等を行うべく、停電時のバックアップ機能、災害時の代替ルート確保、通信容量の増大化、IP化など通信基盤の機能向上を図るほか、軸重測定設備の高速度対応の整備を行う。</li> <li>・ 高速道路沿道に緩衝空間等を確保するなど、沿道環境対策を実施する。</li> </ul>

(3) 工事予算 34,320百万円 (消費税込み)

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

②工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

38,899 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 38,854 百万円) (消費税込み)

阪神高速道路兵庫地区（改築）（防災・安全対策工等）に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ) 路線名	(ロ) 工事の区間		(ハ) 延長 (キロメートル)
	起点	終点	
兵庫県道高速大阪池田線	尼崎市戸ノ内	川西市小戸三丁目	2.6
兵庫県道高速神戸西宮線	神戸市須磨区月見山町三丁目	西宮市今津水波町	25.3
兵庫県道高速大阪西宮線	尼崎市東本町一丁目	西宮市今津水波町	7.3
兵庫県道高速湾岸線	神戸市東灘区向洋町東一丁目	尼崎市東海岸町	14.3
兵庫県道高速北神戸線	神戸市西区伊川谷町潤和	西宮市山口町下山口	32.3
神戸市道高速道路2号線	神戸市長田区蓮池町	神戸市須磨区白川	7.3
神戸市道高速道路北神戸線	神戸市北区有野町唐櫃	神戸市北区有野町有野	3.3
神戸市道高速道路湾岸線	神戸市垂水区名谷町	神戸市垂水区下畑町	1.2
合 計			93.6

### (2) 工事方法

工事名	工事概要
防災・安全対策工等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に備え、長大橋等の特殊橋梁及び橋梁上部工について耐震補強工事を実施する。</li> <li>・ 鋼橋脚及び上部工の疲労損傷対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。</li> <li>・ 適切な道路管理等を行うべく、停電時のバックアップ機能、災害時の代替ルート確保、通信容量の増大化、IP化など通信基盤の機能向上を図るほか、軸重測定設備の高速度対応の整備を行う。</li> <li>・ 高速道路沿道に緩衝空間等を確保するなど、沿道環境対策を実施する。</li> </ul>

(3) 工事予算 17,297百万円 (消費税込み)

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

②工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,721 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 19,707 百万円) (消費税込み)

大阪府道高速大阪池田線（改築）（信濃橋渡り線（仮称））に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 大阪府道高速大阪池田線

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 大阪府大阪市西区西本町から

大阪府大阪市西区江戸堀まで

(ロ) 延長 1.7キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
大阪府大阪市西区西本町3丁目から 大阪府大阪市西区西本町1丁目まで	60	0.8	
大阪府大阪市西区西本町1丁目から 大阪府大阪市西区西本町1丁目まで	40	0.2	
大阪府大阪市西区西本町1丁目から 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目まで	60	0.7	

(ハ) 設計自動車荷重 245 kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル 大阪府大阪市西区西本町から  
大阪府大阪市西区江戸堀まで

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
大阪府大阪市西区西本町から 大阪府大阪市西区江戸堀まで	—	—	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位：メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分	—	—	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
大阪府道高速大阪東大阪線	大阪市西区西本町付近	立体接続	信濃橋渡り線（仮称）

(4) 工事予算 16,345 百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手年月日  
平成23年11月21日

②工事の完成予定年月日  
平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

18,882 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 18,369 百万円 (消費税込み))

**一般国道 1 号（淀川左岸線延伸部）**

**（大阪府大阪市鶴見区緑地公園から大阪府大阪市北区豊崎六丁目まで）に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 一般国道1号  
(有料道路名 : 淀川左岸線延伸部)

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 大阪府大阪市鶴見区緑地公園 から  
大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで

(ロ) 延 長 7.6キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 事業方式 公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分 第2種第2級 (道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
大阪府大阪市鶴見区緑地公園 から 大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで	60	7.6	

(ニ) 設計自動車荷重 245 kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.25メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
大阪府大阪市鶴見区緑地公園 から 大阪府大阪市北区豊崎六丁目 まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位：メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工（掘割）部分	—	—	—	—	—	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
橋梁高架部分	—	—	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道1号(淀川左岸線延伸部)	大阪市鶴見区緑地公園付近	平面接続	本線(西日本高速道路株式会社)
大阪市道鶴見区第9001号線	大阪市鶴見区横堤五丁目付近	立体接続	内環出路(仮称)
大阪市道鶴見区第9001号線	大阪市鶴見区横堤四丁目付近	立体接続	内環入路(仮称)
一般国道423号(新御堂筋)	大阪市北区豊崎六丁目付近	立体接続	豊崎第1出入路(仮称)
大阪都市計画道路淀川南岸線	大阪市北区豊崎六丁目付近	立体接続	豊崎第2出入路(仮称)
大阪市道高速道路淀川左岸線	大阪市北区豊崎六丁目付近	平面接続	本線

(4) 工事予算 160,000 百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日

イ 大阪府大阪市鶴見区緑地公園から大阪府大阪市都島区友渚町二丁目まで  
平成42年 4月 1日

ロ 大阪府大阪市都島区友渚町二丁目から大阪府大阪市北区豊崎六丁目まで  
平成29年 4月 1日

・なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、会社が  
公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう

②工事の完成予定年月日

平成44年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

205,911 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 196,722 百万円) (消費税込み)

一般国道 2 号 (大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄))  
(兵庫県神戸市東灘区向洋町東一丁目から兵庫県神戸市長田区西尻池町五丁目まで) に関する  
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 一般国道2号  
(有料道路名 : 大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北~駒栄))

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 兵庫県神戸市東灘区向洋町東一丁目 から  
兵庫県神戸市長田区西尻池町五丁目 まで

(ロ) 延 長 14.5キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 事業方式 公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分 第2種第1級 (道路構造令)  
第2種第2級 (道路構造令)

### (ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
兵庫県神戸市東灘区向洋町東一丁目から 兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目まで	80	13.1	
兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目から 兵庫県神戸市長田区西尻池町五丁目まで	60	1.4	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル  
3.25メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
兵庫県神戸市東灘区向洋町東一丁目から 兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目まで	6車線	6車線	
兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目から 兵庫県神戸市長田区西尻池町五丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位：メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工（掘割）部分	—	—	—	—	—	
トンネル部分	—	—	1. 2 5	0. 7 5	2. 0 0	
橋梁高架部分	1. 7 5 × 2	3. 5 0	1. 7 5	0. 7 5	2. 5 0	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

2. 2 5メートル

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
兵庫県道高速湾岸線	神戸市東灘区向洋町東一丁目付近	平面接続	本線
臨港道路	神戸市東灘区向洋町西二丁目付近	立体接続	六甲アイランド西出入路(仮称)
臨港道路	神戸市中央区港島四丁目付近	立体接続	ポートアイランド東出入路(仮称)
臨港道路	神戸市中央区港島中町八丁目付近	立体接続	ポートアイランド西出入路(仮称)
神戸市道西出高松前池線	神戸市長田区南駒栄町付近	立体接続	駒栄(南向き)出入路(仮称)
神戸市道西出高松前池線	神戸市長田区南駒栄町付近	立体接続	駒栄(北向き)入路(仮称)
神戸市道西出高松前池線	神戸市長田区駒栄町一丁目付近	立体接続	駒栄(北向き)出路(仮称)
神戸市道高速道路2号線	神戸市長田区西尻池町五丁目付近	平面接続	本線

(4) 工事予算

250,000百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日

- イ 兵庫県神戸市東灘区向洋町東一丁目から兵庫県神戸市東灘区向洋町西一丁目まで  
平成29年 4月 1日
- ロ 兵庫県神戸市東灘区向洋町西一丁目から兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目まで  
平成38年 4月 1日
- ハ 兵庫県神戸市長田区苅藻島町三丁目から兵庫県神戸市長田区西尻池町五丁目まで  
平成29年 4月 1日

・なお、合併施行方式における工事の着手年月日とは、会社が公共事業者から事業引継を受ける予定年月日をいう

②工事の完成予定年月日

平成44年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

323, 306百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 308, 809百万円) (消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(百万円、消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	3,743
H19	2,992
H20	6,361
H21	7,254
H22	12,144
H23	7,500
H24	8,568
H25	13,105
H26	12,518
H27	38,551
H28	12,426
H29	23,185
H30	31,601
H31	34,384
H32	21,806
H33	21,238
H34	15,317
H35	15,725
H36	19,362
H37	15,653
H38	15,702
H39	15,783
H40	15,773
H41	16,077
H42	16,119
H43	16,176
H44	16,522
H45	16,781
H46	16,804
H47	16,835
H48	16,903
H49	17,735
H50	17,761
H51	17,943
H52	17,966
H53	17,935
H54	17,935
H55	18,192
H56	18,461
H57	18,462
H58	18,641
H59	18,854
H60	18,853
H61	18,850
H62	18,850
H63	18,874
H64	19,606
H65	19,605
H66	19,605
H67	19,605
H68	19,605
H69	19,605
H70	19,605
H71	19,605
H72	19,605
H73	19,605
H74	9,131

(注1)平成18年度から平成28年度までは実績値を、平成29年度は実績見込値を記載している。

(注2)上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

(注3)特定更新等工事に要する費用に係る額を除く。

別紙4を次のとおり改める。

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(百万円、消費税込み)

債務引受限度額	5,935
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。

## 無利子貸付けの貸付計画

阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付計画

(百万円、消費税込み)

年度	無利子貸付計画額
H18	15,572
H19	20,158
H20	18,418
H21	15,105
H22	16,916
H23	18,536
H24	20,500
H25	14,214
H26	13,842
H27	10,998
H28	3,876
H29	3,510
H30	3,078
H31	2,868
H32	0
H33	0
H34	0
H35	0
H36	0
H37	1,368
H38	1,812
H39	0
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0
H63	0
H64	0
H65	0
H66	0
H67	0
H68	0
H69	0
H70	0
H71	0
H72	0
H73	0
H74	0

注)平成18年度から平成28年度は実績値を、平成29年度は実績見込み額を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

## 道路資産の貸付料の額

阪神高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(百万円、消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分	
H18	(147,723)	(19,829)	(111,997)	(4,206)	(107,791)
	147,723	10,732	121,107	3,599	117,508
H19	(146,986)	(19,718)	(111,371)	(4,182)	(107,189)
	146,986	10,672	134,633	4,001	130,632
H20	(146,498)	(19,644)	(110,956)	(4,167)	(106,790)
	137,970	9,938	126,415	3,757	122,658
H21	(131,661)	(17,413)	(98,352)	(3,693)	(94,659)
	119,397	8,426	109,678	3,260	106,418
H22	(135,455)	(17,983)	(101,575)	(3,814)	(97,761)
	121,332	8,583	96,865	2,879	93,986
H23	(127,152)	(9,024)	(101,835)	(3,026)	(98,809)
	127,152	9,024	101,835	3,026	98,809
H24	(130,237)	(9,193)	(103,743)	(3,083)	(100,659)
	132,318	9,362	105,654	3,140	102,514
H25	(135,875)	(9,652)	(108,922)	(3,237)	(105,685)
	135,875	9,652	108,922	3,237	105,685
H26	(142,506)	(10,242)	(115,586)	(3,435)	(112,151)
	139,934	10,033	113,223	3,365	109,859
H27	(137,374)	(9,749)	(110,023)	(3,270)	(106,753)
	137,374	9,749	110,023	3,270	106,753
H28	(142,222)	(10,144)	(114,476)	(3,402)	(111,074)
	137,736	9,779	110,355	3,280	107,075
H29	(148,240)	(10,634)	(120,004)	(3,566)	(116,438)
	152,507	10,981	123,924	3,683	120,241
H30	153,444	11,058	124,785	3,708	121,076
H31	154,914	11,177	126,135	3,749	122,386
H32	158,111	11,437	129,072	3,836	125,236
H33	158,944	11,505	129,837	3,859	125,978
H34	165,608	12,048	135,959	4,041	131,918
H35	167,372	12,191	137,579	4,089	133,491
H36	168,422	12,277	138,544	4,117	134,426
H37	169,524	12,366	139,556	4,147	135,408
H38	170,751	12,466	140,682	4,181	136,501
H39	172,148	12,580	141,966	4,219	137,747
H40	174,580	12,778	144,200	4,286	139,915
H41	175,409	12,845	144,961	4,308	140,653
H42	176,707	12,951	146,154	4,344	141,811
H43	176,703	12,951	146,150	4,343	141,807
H44	193,079	14,284	161,194	4,791	156,403
H45	195,206	14,457	163,147	4,849	158,298
H46	197,589	14,651	165,336	4,914	160,422
H47	195,596	14,489	163,506	4,859	158,647
H48	194,500	14,400	162,499	4,829	157,670
H49	191,984	14,195	160,187	4,761	155,427
H50	190,544	14,078	158,865	4,721	154,144
H51	188,863	13,941	157,321	4,675	152,645
H52	187,734	13,849	156,284	4,645	151,639
H53	184,997	13,626	153,769	4,570	149,199
H54	183,375	13,494	152,279	4,526	147,753
H55	181,445	13,337	150,506	4,473	146,033
H56	180,494	13,259	149,633	4,447	145,186
H57	178,483	13,096	147,785	4,392	143,393
H58	177,211	12,992	146,617	4,357	142,260
H59	175,637	12,864	145,171	4,314	140,857
H60	174,293	12,755	143,937	4,278	139,659
H61	171,765	12,549	141,614	4,209	137,406
H62	170,143	12,417	140,124	4,164	135,960
H63	168,324	12,269	138,454	4,115	134,339
H64	167,111	12,170	137,340	4,082	133,258
H65	164,847	11,986	135,259	4,020	131,239
H66	163,295	11,859	133,833	3,977	129,856
H67	161,927	11,748	132,577	3,940	128,637
H68	160,857	11,661	131,594	3,911	127,684
H69	158,680	11,484	129,595	3,851	125,743
H70	157,230	11,366	128,262	3,812	124,450
H71	155,814	11,251	126,962	3,773	123,189
H72	155,203	11,201	126,400	3,757	122,644
H73	153,133	11,032	124,499	3,700	120,799
H74	53,280	2,904	32,774	974	31,800

注1)平成18年度から平成28年度の上段( )内は計画値、下段は実績値を、平成29年度の上段( )内は計画値、下段は実績見込額を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

## 計画料金収入の額

# 阪神高速道路株式会社における計画料金収入

(百万円、消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(189, 911) 189, 740
H 1 9	(190, 640) 189, 834
H 2 0	(191, 065) 180, 626
H 2 1	(177, 337) 163, 300
H 2 2	(181, 344) 165, 408
H 2 3	(168, 933) 169, 546
H 2 4	(171, 685) 175, 483
H 2 5	(178, 428) 177, 934
H 2 6	(184, 388) 179, 972
H 2 7	(182, 758) 181, 526
H 2 8	(188, 628) 182, 255
H 2 9	(192, 290) 196, 557
H 3 0	198, 808
H 3 1	200, 374
H 3 2	203, 086
H 3 3	204, 028
H 3 4	210, 256
H 3 5	211, 244
H 3 6	212, 786
H 3 7	213, 192
H 3 8	214, 180
H 3 9	216, 018
H 4 0	218, 013
H 4 1	218, 843
H 4 2	219, 804
H 4 3	219, 804
H 4 4	239, 414
H 4 5	241, 468
H 4 6	244, 177
H 4 7	242, 284
H 4 8	241, 050
H 4 9	238, 527
H 5 0	236, 692
H 5 1	234, 857
H 5 2	233, 661
H 5 3	231, 216
H 5 4	229, 440
H 5 5	227, 634
H 5 6	226, 506
H 5 7	224, 139
H 5 8	222, 392
H 5 9	220, 673
H 6 0	219, 555
H 6 1	217, 266
H 6 2	215, 577
H 6 3	213, 888
H 6 4	212, 809
H 6 5	210, 596
H 6 6	208, 966
H 6 7	207, 335
H 6 8	206, 297
H 6 9	204, 131
H 7 0	202, 558
H 7 1	200, 986
H 7 2	199, 960
H 7 3	197, 869
H 7 4	92, 053

(注1) 平成18年度から平成28年度までの上段( )内は計画値、下段は実績値を、平成29年度の上段( )内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

地域路線網(阪神高速道路(阪神圏))

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務の残高を示す収支予算の明細】

[ 百万円(消費税込み) ]

		未償還残高(期首)				会社からの引受け債務						収入						支出						収支差		
		債務残高(期首) <sup>(注1)</sup>		社会資本借入金	出資金	有利子借入金	追加事業を除く	追加事業	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	追加事業を除く	追加事業	占用料等	出資金等	管理費等	追加事業を除く	追加事業	支払利息	追加事業を除く	追加事業	無利子貸付金	収支差	追加事業を除く	追加事業	
年度	平成	追加事業を除く	追加事業																							
2006年度	平成18年度	3,586,108	0	54,110	545,892	3,743	3,743	0	0	147,723	147,723	0	2,474	15,572	7,132	7,132	0	62,125	62,125	0	15,572	80,940	80,940	0		
2007年度	平成19年度	3,520,321	0	42,699	561,464	2,992	2,992	0	0	146,986	146,986	0	4,994	20,158	7,135	7,135	0	55,373	55,373	0	20,158	89,472	89,472	0		
2008年度	平成20年度	3,446,641	0	29,899	581,622	6,361	6,361	0	0	137,970	137,970	0	12,440	18,418	6,543	6,543	0	55,420	55,420	0	18,418	88,447	88,447	0		
2009年度	平成21年度	3,117,205	0	21,957	600,040	7,343	7,343	0	0	119,397	119,397	0	8,045	15,105	5,611	5,611	0	55,659	55,659	0	15,105	66,172	66,172	0		
2010年度	平成22年度	3,065,825	0	14,508	615,145	48,760	48,760	0	0	21,971	121,332	121,332	0	1,408	16,916	2,691	2,691	0	50,791	50,791	0	16,916	69,259	69,259	0	
2011年度	平成23年度	2,965,869	0	9,666	632,061	39,827	39,827	0	0	11,034	127,152	127,152	0	3,75	18,536	4,007	4,007	0	46,730	46,730	0	18,536	76,789	76,789	0	
2012年度	平成24年度	2,931,423	0	7,149	650,597	53,386	53,386	0	0	603	132,318	132,318	0	327	20,500	4,037	4,037	0	46,499	46,499	0	20,500	82,119	82,119	0	
2013年度	平成25年度	2,903,822	0	6,018	671,097	88,178	88,178	0	0	60,995	135,875	135,875	0	366	14,214	-393	-393	0	46,748	46,748	0	14,214	89,887	89,887	0	
2014年度	平成26年度	2,902,990	0	5,142	685,311	27,820	27,820	0	0	2,231	139,934	139,934	0	368	13,842	8,530	8,530	0	42,342	42,342	0	13,842	89,430	89,430	0	
2015年度	平成27年度	2,842,256	0	4,265	699,153	67,529	67,529	0	0	8,759	137,374	137,374	0	387	10,998	4,839	4,839	0	40,807	40,807	0	10,998	92,115	92,115	0	
2016年度	平成28年度	2,818,546	0	3,389	710,151	47,614	47,614	0	0	18,499	137,736	137,736	0	384	3,876	6,698	6,698	0	38,039	38,039	0	3,876	93,383	93,383	0	
2017年度	平成29年度	2,768,760	0	2,589	714,027	29,073	29,073	0	0	0	152,507	146,249	6,258	392	3,510	9,522	9,522	464	33,530	33,530	-30	3,510	109,847	104,023	5,824	
2018年度	平成30年度	2,688,499	-5,824	2,075	717,537	31,601	31,601	0	0	0	153,444	145,878	7,566	392	3,078	9,307	8,747	560	30,221	30,313	-92	3,078	114,308	107,210	7,098	
2019年度	平成31年度	2,606,306	-12,922	1,562	720,615	149,891	149,891	0	62,741	154,914	147,276	7,638	392	2,868	-1,073	-1,639	566	30,764	30,941	-177	2,868	125,615	118,366	7,249		
2020年度	平成32年度	2,631,096	-20,171	1,048	723,483	21,806	21,806	0	0	0	158,111	150,356	7,755	392	0	10,345	9,771	574	33,256	33,529	-273	0	114,902	107,448	7,454	
2021年度	平成33年度	2,538,511	-27,625	536	723,483	21,238	21,238	0	0	0	158,944	151,140	7,804	392	0	10,449	9,871	578	34,519	34,911	-392	0	114,368	106,750	7,618	
2022年度	平成34年度	2,445,824	-35,243	92	723,483	15,317	15,317	0	0	0	165,608	157,565	8,043	392	0	11,381	10,785	596	34,938	35,448	-510	0	119,681	111,724	7,957	
2023年度	平成35年度	2,341,553	-43,200	0	723,483	15,725	15,725	0	0	0	167,372	159,292	8,080	392	0	11,482	10,883	599	37,878	38,585	-707	0	118,404	110,216	8,188	
2024年度	平成36年度	2,238,874	-51,388	0	723,483	19,362	19,362	0	0	0	168,422	160,283	8,139	392	0	11,290	10,687	603	42,224	43,208	-984	0	115,300	106,780	8,520	
2025年度	平成37年度	2,142,936	-59,908	0	723,483	15,653	15,653	0	0	0	169,524	161,369	8,155	392	1,368	11,646	11,042	604	42,731	43,940	-1,209	1,368	115,539	106,779	8,760	
2026年度	平成38年度	2,043,050	-68,668	0	724,851	21,754	21,754	0	3,180	170,751	162,558	8,193	13,660	1,812	11,050	10,443	607	41,911	43,333	-1,422	1,812	131,450	122,442	9,008		
2027年度	平成39年度	1,933,354	-77,676	0	726,663	15,783	15,783	0	0	172,148	163,885	8,263	392	0	11,831	11,219	612	44,505	46,319	-1,814	0	116,204	106,739	9,465		
2028年度	平成40年度	1,832,933	-87,141	0	726,663	15,773	15,773	0	0	174,580	166,241	8,339	392	0	12,012	11,394	618	49,341	51,740	-2,399	0	115,619	103,499	10,120		
2029年度	平成41年度	1,735,087	-97,261	0	726,663	16,077	16,077	0	0	175,409	167,038	8,371	16,077	0	12,051	11,431	620	50,336	53,229	-2,893	0	113,414	102,770	10,644		
2030年度	平成42年度	1,637,750	-107,905	0	726,663	16,119	16,119	0	0	176,707	168,299	8,408	392	0	12,144	11,521	623	48,785	52,083	-3,298	0	116,170	105,087	11,083		
2031年度	平成43年度	1,537,699	-118,988	0	726,663	545,392	16,176	529,216	0	176,703	168,295	8,408	392	0	-26,888	11,516	-38,404	46,696	51,145	-4,449	0	157,287	106,026	51,261		
2032年度	平成44年度	1,425,804	-129,877	0	726,663	16,229	16,229	293	0	193,079	179,600	13,479	392	0	13,327	12,350	977	61,625	49,439	12,186	0	118,519	118,203	316		
2033年度	平成45年度	1,323,807	-140,977	0	726,663	16,781	16,781	322	0	195,206	181,575	13,631	392	0	13,465	12,479	986	58,516	46,271	12,245	0	123,617	123,217	400		
2034年度	平成46年度	1,223,807	-152,177	0	726,663	16,804	16,804	370	0	197,589	183,791	13,798	392	0	13,640	12,644	996	55,329	43,002	12,327	0	129,012	128,537	475		
2035年度	平成47年度	1,123,807	-163,377	0	726,663	16,835	16,835	358	0	199,596	181,940	13,656	392	0	13,490	12,506	984	52,485	39,980	12,505	0	130,013	129,846	167		
2036年度	平成48年度	1,023,807	-174,577	0	726,663	16,903	16,903	407	0	194,500	180,921	13,579	392	0	13,404	12,428	976	50,596	37,618	12,978	0	130,892	131,267	-375		
2037年度	平成49年度	923,807	-185,777	0	726,663	17,736	17,736	560	0	191,904	178,583	13,401	392	0	13,155	12,204	951	47,705	34,414	13,291	0	131,516	132,357	-841		
2038年度	平成50年度	823,807	-196,977	0	726,663	17,762	17,762	588	0	190,544	177,243	13,301	392	0	13,047	12,105	942	43,487	30,194	13,293	0	134,402	135,336	-934		
2039年度	平成51年度	723,807	-208,177	0	726,663	17,943	17,943	616	0	188,863	175,681	13,182	392	0	12,909	11,978	931	39,357	25,998	13,359	0	136,899	138,097	-1,198		
2040年度	平成52年度	623,807	-219,377	0	726,663	17,966	17,966	645	0	187,734	174,632	13,102	392	0	12,804	11,901	923	35,091	21,663	13,428	0	140,211	141,460	-1,249		
2041年度	平成53年度	523,807	-230,577	0	726,663	17,935	17,935	673	0	184,997	172,090	12,907	392	0	12,623	11,717	906	30,623	17,153	13,470	0	142,143	143,612	-1,469		
2042年度	平成54年度	423,807	-241,777	0	726,663	17,935	17,935	702	0	183,375	170,582	12,793	392	0	12,503	11,605	898	28,677	12,550	13,527	0	145,187	146,819	-1,632		
2043年度	平成55年度	323,807	-252,977	0	726,663	18,192	18,192	731	0	181,445	168,790	12,655	392	0	12,341	11,472	889	21,265	7,771	13,494	0	148,231	149,939	-1,708		
2044年度	平成56年度	223,807	-264,177	0	726,663	18,461	18,461	760	0	180,494	167,905	12,599	392	0	12,251	11,407	844	16,369	2,915	13,454	0	152,266	153,975	-1,709		
2045年度	平成57年度	123,807	-275,377	0	726,663	2,988	2,988	789	0	29,699	17,251	12,448	41	0	2,005	1,171	834	13,583	0	13,583	0	14,152	16,121	-1,969		
2046年度	平成58年度	23,807	-286,577	0	726,663	1,356	1,356	818	0	5,662	0	5,662	0	0	4,023	0	4,023	13,376	0	13,376	0	38,263	0	38,263		
2047年度	平成59年度	0	-297,777	0	726,663	1,356	1,356	847	0	54,390	0	54,390	0	0	3,828	0	3,828	12,336	0	12,336	0	38,126	0	38,126		
2048年度	平成60年度	0	-308,977	0	726,663	1,356	1,356	876	0	53,178	0	53,178	0	0	3,839	0	3,839	10,996	0	10,996	0	38,343	0	38,343		
2049年度	平成61年度	0	-320,177	0	726,663	1,356	1,356	905	0	51,561	0	51,561	0	0	3,719	0	3,719	9,610	0	9,610	0	38,232	0	38,232		
2050年度	平成62年度	0	-331,377	0	726,663	1,356	1,356	934	0	50,153	0	50,153	0	0	3,615	0	3,615	8,218	0	8,218	0	38,320	0	38,320		
2051年度	平成63年度	0	-342,577	0	726,663	1,379	1,379	963	0	48,593	0	48,593	0	0	3,497	0	3,497	6,808	0	6,808	0	38,288	0	38,288		
2052年度	平成64年度	0	-353,777	0	726,663	2,111	2,111	992	0	47,069	0	47,069	0	0	3,330	0	3,330									

別紙8

【特定更新等工事に係る債務の残高を示す収支予算の明細】 [百万円(消費税込み)]

年度	平成年度	未償還残高(期首)			収入		支出			収支差	
		債務残高(期首)			債務返済開始前の引受け債務		債務返済開始前の支払利息相当額				
		有利子借入金	社からの引受け債務	その他の債務	貸付料	占用料等	管理費等	支払利息	0		
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2015年度	平成27年度	0	413	0	-31	0	0	0	0	0	
2016年度	平成28年度	383	255	0	-19	5	0	0	0	0	
2017年度	平成29年度	624	11,050	0	-819	4	0	0	0	0	
2018年度	平成30年度	10,859	83,496	0	-6,185	73	0	0	0	0	
2019年度	平成31年度	88,243	34,137	0	-2,529	2,271	0	0	0	0	
2020年度	平成32年度	122,122	48,129	0	-3,565	3,582	0	0	0	0	
2021年度	平成33年度	170,268	29,392	0	-2,177	5,373	0	0	0	0	
2022年度	平成34年度	202,856	29,422	0	-2,179	7,024	0	0	0	0	
2023年度	平成35年度	237,123	30,400	0	-2,252	8,728	0	0	0	0	
2024年度	平成36年度	273,999	54,063	0	-4,005	10,257	0	0	0	0	
2025年度	平成37年度	334,314	834	0	-62	12,732	0	0	0	0	
2026年度	平成38年度	347,818	31,301	0	-2,319	13,346	0	0	0	0	
2027年度	平成39年度	390,146	6,359	0	-471	15,131	0	0	0	0	
2028年度	平成40年度	411,185	39,041	0	-2,892	15,979	0	0	0	0	
2029年度	平成41年度	463,293	29,115	0	-2,157	18,080	0	0	0	0	
2030年度	平成42年度	508,331	0	0	0	20,196	0	0	0	0	
2031年度	平成43年度	528,527	0	0	0	21,137	0	0	0	0	
2032年度	平成44年度	549,664	0	0	0	22,039	0	0	0	0	
2033年度	平成45年度	571,703	0	0	0	22,922	0	0	0	0	
2034年度	平成46年度	594,625	0	0	0	23,835	0	0	0	0	
2035年度	平成47年度	618,460	0	0	0	24,784	0	0	0	0	
2036年度	平成48年度	643,244	0	0	0	25,771	0	0	0	0	
2037年度	平成49年度	669,015	0	0	0	26,798	0	0	0	0	
2038年度	平成50年度	695,813	0	0	0	27,884	0	0	0	0	
2039年度	平成51年度	723,697	0	0	0	29,051	0	0	0	0	
2040年度	平成52年度	752,748	0	0	0	30,293	0	0	0	0	
2041年度	平成53年度	783,041	0	0	0	31,579	0	0	0	0	
2042年度	平成54年度	814,620	0	0	0	32,879	0	0	0	0	
2043年度	平成55年度	847,499	0	0	0	34,200	0	0	0	0	
2044年度	平成56年度	881,705	0	0	0	35,580	0	0	0	0	
2045年度	平成57年度	917,285	0	15,474	0	3,618	148,784	351	10,097	31,204	107,834
2046年度	平成58年度	828,543	0	17,285	0	0	121,549	392	7,972	31,666	82,303
2047年度	平成59年度	763,525	0	17,499	0	0	121,247	392	7,933	29,024	84,682
2048年度	平成60年度	696,342	0	17,498	0	0	121,115	392	7,924	26,288	87,295
2049年度	平成61年度	626,545	0	17,495	0	0	120,204	392	7,856	23,462	89,278
2050年度	平成62年度	554,762	0	17,495	0	0	119,990	392	7,840	20,542	92,000
2051年度	平成63年度	480,257	0	17,495	0	0	119,731	392	7,821	17,511	94,791
2052年度	平成64年度	402,961	0	17,495	0	0	120,042	392	7,844	14,357	98,233
2053年度	平成65年度	322,223	0	17,495	0	0	119,635	392	7,814	11,076	101,137
2054年度	平成66年度	238,581	0	17,495	0	0	120,074	392	7,847	7,860	104,959
2055年度	平成67年度	151,117	0	17,495	0	0	121,389	392	7,944	4,076	109,761
2056年度	平成68年度	58,851	0	9,676	0	0	75,604	208	4,931	2,354	68,527
2057年度	平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2058年度	平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2059年度	平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2060年度	平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2061年度	平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2062年度	平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2063年度	平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		427,407	199,897	-31,660	525,155	1,429,365	4,478	93,824	219,219	1,120,800	

【未償還残高の総額】 [百万円(消費税込み)]

年度	平成年度	未償還残高(期首)			出資金
		債務残高(期首)			
		有利子借入金	社会資本借入金	0	
2006年度	平成18年度	3,586,108	54,110	545,892	
2007年度	平成19年度	3,520,321	42,699	561,464	
2008年度	平成20年度	3,446,641	29,899	581,622	
2009年度	平成21年度	3,117,205	21,957	600,040	
2010年度	平成22年度	3,065,825	14,508	615,145	
2011年度	平成23年度	2,965,869	9,666	632,061	
2012年度	平成24年度	2,931,423	7,149	650,597	
2013年度	平成25年度	2,903,822	6,018	671,097	
2014年度	平成26年度	2,902,990	5,142	685,311	
2015年度	平成27年度	2,842,256	4,265	699,153	
2016年度	平成28年度	2,818,929	3,389	710,151	
2017年度	平成29年度	2,769,383	2,589	714,027	
2018年度	平成30年度	2,699,358	2,075	717,537	
2019年度	平成31年度	2,694,548	1,562	720,615	
2020年度	平成32年度	2,753,218	1,048	723,483	
2021年度	平成33年度	2,708,779	536	723,483	
2022年度	平成34年度	2,648,681	92	723,483	
2023年度	平成35年度	2,578,675	0	723,483	
2024年度	平成36年度	2,512,873	0	723,483	
2025年度	平成37年度	2,477,251	0	723,483	
2026年度	平成38年度	2,390,867	0	724,851	
2027年度	平成39年度	2,323,500	0	726,663	
2028年度	平成40年度	2,244,098	0	726,663	
2029年度	平成41年度	2,198,380	0	726,663	
2030年度	平成42年度	2,146,081	0	726,663	
2031年度	平成43年度	2,066,226	0	726,663	
2032年度	平成44年度	2,475,468	0	726,663	
2033年度	平成45年度	2,395,510	0	726,663	
2034年度	平成46年度	2,311,596	0	726,663	
2035年度	平成47年度	2,223,222	0	726,663	
2036年度	平成48年度	2,134,828	0	726,663	
2037年度	平成49年度	2,045,611	0	726,663	
2038年度	平成50年度	1,959,629	0	726,663	
2039年度	平成51年度	1,870,873	0	726,663	
2040年度	平成52年度	1,780,878	0	726,663	
2041年度	平成53年度	1,688,925	0	726,663	
2042年度	平成54年度	1,596,297	0	726,663	
2043年度	平成55年度	1,501,925	0	726,663	
2044年度	平成56年度	1,406,090	0	726,663	
2045年度	平成57年度	1,307,866	0	726,663	
2046年度	平成58年度	1,207,960	0	726,663	
2047年度	平成59年度	1,106,035	0	726,663	
2048年度	平成60年度	1,002,082	0	726,663	
2049年度	平成61年度	895,298	0	726,663	
2050年度	平成62年度	786,639	0	726,663	
2051年度	平成63年度	675,170	0	726,663	
2052年度	平成64年度	560,965	0	726,663	
2053年度	平成65年度	443,995	0	726,663	
2054年度	平成66年度	324,459	0	726,663	
2055年度	平成67年度	201,583	0	726,663	
2056年度	平成68年度	75,053	0	726,663	
2057年度	平成69年度	0	0	673,174	
2058年度	平成70年度	0	0	544,258	
2059年度	平成71年度	0	0	416,685	
2060年度	平成72年度	0	0	290,422	
2061年度	平成73年度	0	0	164,725	
2062年度	平成74年度	0	0	40,945	
2063年度	平成75年度	0	0	0	
計					

別紙特3を次のとおり改める。

大阪府道高速大阪池田線等に関する  
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

大阪府道高速大阪池田線等に関する  
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

(百万円、消費税込み)

年度	債務引受限度額
H27	413
H28	255
H29	11,050
H30	83,496
H31	34,137
H32	48,129
H33	29,393
H34	29,421
H35	30,400
H36	54,063
H37	834
H38	836
H39	6,359
H40	6,352
H41	29,115

(注1)平成27年度から平成28年度までは実績値を、平成29年度は実績見込値を記載している。

(注2)上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。